

契約書作成のためのノウハウを詳細に解説した 実務家必携の書、実に6年ぶりの改訂版!

組織に対するコンプライアンスの要請が一段と高まり

作業過程・約束手書は書面化するという風潮が広がる

多種多様な契約書式に対応するため本書が不可欠!

[第2版]

契約書式実務全書

全3巻

大村多聞・佐瀬正俊・良永和隆／編

B5判・セット定価(本体30,000円+税) 送料実費

各巻定価(本体10,000円+税) 送料610円

※送料は平成26年6月時点の料金です。

- 旧版発刊以降の法改正に対応して解説、関連・参照法令等を見直し
- 近年事例の増えている約30もの書式例を新たに登載(国際取引、外国人労働者の雇用、インターネット、高齢者関係など)。一層充実のシリーズ全3巻約700に上る書式例であらゆるケースを余さず網羅
- 各契約書の意義、実務上の注意点を記した懇切丁寧な【解説】／必要な特約、法的根拠や要件を示した豊富な【注】も健在
- 法務担当者の教育テキストとしても利用される信頼のおける内容

旧版に引き続き、インターネットとの連動サービスも充実!

★契約書式の文例をWebからダウンロードし、自由に加工してお使いになれます。



内容見本(縮小)

本書掲載の文例データをインターネットにて提供いたします。本書巻末記載のアドレスにてお客様情報を入力されますと、サービスの御案内を電子メールでお送りいたします。指定のWebサイトから文例ファイルをダウンロードして御活用ください(ただし、権利上の問題から一部御利用になれない書式がございます)。

編集委員プロフィール

大村 多聞(おおむら・たもん)

1971年京都大学法学部卒業。同年三菱商事(株)入社・法務部門配属、米国三菱商事(NYC)法務審査部勤務、法務部長・コンプライアンス担当理事を経て、2008年から帝京大学法学部教授・ケネディクス(株)監査役。現在、(株)前川製作所法務グループシニアアドバイザー。

佐瀬 正俊(させ・まさとし)

1974年中央大学法学部卒業。1980年弁護士登録(東京弁護士会)以降、東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会弁護士業務改革委員会委員長、同会リーガル・アクセス・センター委員長等を歴任。現在、アルファパートナーズ法律事務所代表、上場・中小企業の法務等が主な業務。

良永 和隆(よしなが・かずたか)

1987年一橋大学大学院法学研究科博士課程修了。専修大学法学部助教授・教授を経て、1998年から弁護士(東京弁護士会)、2004年から専修大学法科大学院教授(民事系担当)。東京簡易裁判所司法委員・民事調停委員、比較法学会理事、東京法務局評価委員等を歴任。

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495

Webサイト URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申込書	契約書式実務全書(第2版) 全3巻		セット
	B5判・セット定価(本体30,000円+税)送料実費 ISBN978-4-324-09696-3 コード 3100522-01-000 契約書式2版(セット)		
	契約書式実務全書(第2版) 第1巻	第1巻	部
	B5判・定価(本体10,000円+税)送料610円 ISBN978-4-324-09697-0 コード 3100522-01-001 契約書式2版(1巻)		
	契約書式実務全書(第2版) 第2巻	第2巻	部
B5判・定価(本体10,000円+税)送料610円 ISBN978-4-324-09698-7 コード 3100522-01-002 契約書式2版(2巻)			
契約書式実務全書(第2版) 第3巻	第3巻	部	
B5判・定価(本体10,000円+税)送料610円 ISBN978-4-324-09699-4 コード 3100522-01-003 契約書式2版(3巻)			
◎上記のとおり申し込みます。 御住所(〒 _____)		平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日	
			[社費・公費・私費]
フリガナ 御氏名	〒 _____	TEL _____	
e-mail _____			

※送料は平成26年6月時点の料金です。

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい
本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

(H26.6)

ISBN978-4-324-09696-3 コード 3100522-01-000 契約書式2版(セット)

●取扱者

ぎょうせい

第1巻 目次

〔執筆者〕			
池田一二奈	宇野 康枝	大野 友竹	
大村 多聞	金澤 賢一	川端 和治	
菊池 秀	上妻英一郎	佐々木秀一	
佐瀬 正俊	佐藤 省吾	島 由幸	
高井 彩子	高島 希之	永塚 良知	
長谷川 健	本間 正浩	山田 創一	
良永 和隆	葭原 敬	米川 勇	

〔税法アドバイザー〕	税理士	松本 正春
-------------------	-----	-------

第Ⅰ編 契約総論

1 契約書の一般的知識

- 契約書の必要性
- 契約書作成の実務
- 契約書の書き方
- 契約書式の実例
- 用語などの使い方
- 内容証明
- 契約書の内容
- 署名・記名・捺印・電子署名
- 契約書の数(正本・副本)、収入印紙
- 契印・割印・訂正印・捨印
- 確定日付
- 公正証書
- 契約の費用
- 契約書と念書・覚書・誓約書・協定書
- 仮契約書・予備的合意書・買付証明書・売渡承諾書
- 加除・訂正の方法

2 約款による契約

- 約款の意義・種類
- 約款の規制
- 約款の司法的規制・約款の解釈
- 銀行取引と約款

3 契約の当事者

- 契約当事者の確認
- 会社が契約当事者の場合
- 会社以外の法人が契約当事者の場合
- 清算法人が契約当事者の場合
- 権利能力なき社団が契約当事者の場合
- 組合が契約当事者の場合
- 任意代理人と契約を締結する場合
- 法定代理人・保佐人と契約を締結する場合
- 任意後見人と契約する場合

4 契約の成立

- 契約成立前の段階
- 契約成立の要件
- 申込みの効力
- 承諾の延着
- 変更を加えた承諾
- 懸賞広告
- 優等懸賞広告

5 契約の効力

- 契約の有効要件
- 無効と取消し
- 無効となる場合(消費者契約法を含む。)
- 取り消すことのできる場合(消費者契約法を含む。)
- 双務契約の効力
- 同時履行の抗弁権
- 危険負担
- 第三者のためにする契約

6 契約の不履行と損害賠償

- 債務不履行による損害賠償
- 金銭債務の不履行
- 損害賠償額の予定

- 過失相殺・損益相殺
- 賠償者の代位と代償請求権

7 契約の解除

- 解 説
- 履行遅滞に基づく解除権
- 定期行為の場合の契約解除
- 履行不能による解除
- 不完全履行による解除
- 条件付契約解除
- 約定解除権
- 合意解除
- クーリング・オフによる申込みの撤回・解除
- ハードシッブ条項

8 契約書に盛り込まれる条項

- 期限の利益喪失条項
- 裁判管轄(合意管轄)
- 特定商取引法に基づく表示
- プライバシーポリシー(個人情報保護方針)
- 反社会的勢力排除条項

9 国際取引契約

- 国際取引契約における契約書の重要性
- 国際取引契約書作成に当たって心がけたいこと
- 国際取引契約に特徴的な契約条項
- ウィーン売買条約

10 契約の解釈

- 契約書に書かれた文言をめぐる紛争
- 契約の解釈基準

第Ⅱ編 各種の契約

1 贈与契約
〔負担付贈与〕
〔死因贈与〕

2 売買契約(不動産関係)

〔土地建物売買契約〕
〔建売住宅売買契約〕
〔土地売買契約(土地の境界が不明な場合)〕
〔申込証拠金(預り証)〕
〔買付証明書・売渡承諾書〕
〔住宅ローン利用の特則〕
〔農地売買契約〕
〔買戻し〕
〔停止条件付借地権付建物売買契約〕
〔買換えを前提とした特則〕
〔借地権負担付土地売買契約〕
〔借家権負担付土地建物売買契約〕
〔借地権付建物売買契約書〕
〔建物売買契約(借家人が土地所有者から建物を購入する場合)〕
〔建物売買契約(地主が建物所有者から建物を購入する場合)〕
B 建物賃貸借
〔抵当権付不動産売買契約〕
〔私道負担付土地売買契約〕
〔仮換地指定後の土地売買契約〕
〔土地建物売買予約契約〕
〔土地再売買の予約契約〕
〔売買予約完結権〕
〔不動産割賦販売契約〕
〔担保責任〕
〔手付放棄又は倍返しによる土地売買契約の解除〕
〔履行遅滞の場合の催告と契約解除〕

3 売買契約(不動産関係以外)

〔機械売買契約〕
〔中古品売買契約〕
〔船舶売買契約〕
〔売買対象の特定が特殊なもの〕
〔立木売買〕
〔指名債権売買契約〕
〔株式の譲渡〕
〔会員権売買契約〕
〔継続的契約〕

〔商品販売代理店契約〕
〔動産割賦販売契約〕

4 交換契約

〔等価交換契約〕

5 金銭消費貸借契約

〔弁済期限変更契約〕
〔金銭消費貸借予約契約〕
〔保証契約〕
〔手形保証契約〕
〔連帯債務形式による消費貸借契約〕
〔準消費貸借契約1(土地売買代金の消費貸借への切替え)〕
〔準消費貸借契約2(商品代金の消費貸借への切替え)〕

6 質権設定契約

〔金銭貸借不動産質権設定契約〕
〔金銭債権質設定契約〕
〔株式質権設定契約〕
〔地上権質権設定契約〕
〔保証金質権設定契約〕
〔転質契約〕

7 抵当権

〔金銭消費貸借兼抵当権設定契約〕
〔立木抵当権設定契約〕
〔抵当権順位譲渡・順位放棄契約〕
〔抵当権順位変更契約〕
〔抵当権放棄契約〕
〔抵当権付債権質入契約〕
〔抵当権付債権譲渡契約〕
〔転抵当権設定契約〕

8 根抵当権

〔根抵当権設定契約〕
〔根抵当権変更契約〕
〔根抵当権変更契約(確定期日の変更)〕
〔根抵当権一部譲渡契約〕
〔根抵当権譲渡契約〕
〔根抵当権確定合意〕

9 譲渡担保契約

10 仮登記担保契約

11 その他担保的機能を有する契約

〔代理受領委任〕

12 使用貸借

13 賃貸借

A 土地賃貸借
〔民法上の土地の賃貸借〕
〔宅地の賃貸借〕
〔農地の賃貸借〕
〔一時使用の賃貸借〕
B 建物賃貸借
〔通常の建物賃貸借〕
〔賃借権の譲渡・目的物の転賃〕
〔家賃〕
〔合意更新〕
〔賃貸借契約の終了〕
〔期限付建物賃貸借〕
〔定期借家権設定契約〕
〔定期賃貸借住宅契約終了についての通知〕
C 不動産賃貸借
D リース・レンタル
〔メンテナンス・リース契約〕
〔ファイナンス・リース契約〕
〔ワークステーション・リース契約〕
E その他賃貸借類似契約

14 地上権

15 永小作権

16 地役権

17 区分所有

第2巻 目次

〔執筆者〕			
池田一二奈	井上 彰	大久保暁彦	
岡本 駿之	小川 正	佐瀬 正俊	
島 由幸	高嶋 仁	野原 卓夫	
橋本 潤	洞 敬	本間 正浩	
森井 利和	山崎 進	米川 勇	

〔税法アドバイザー〕	税理士	松本 正春
18 雇用・労働契約		
1 雇入れに関する契約等の書式		
2 就業規則及びこれに付随する諸規定		
3 労働協約		
4 雇用期間中の労働関係から派生する契約等の書式について		
5 労働契約終了時の労働関係から派生する契約等の書式について		
6 労働者派遣		

19 請負

1 建築関係の請負契約
〔建築工事請負契約〕
〔ビルディング建築工事請負契約〕
〔民間建設工事請負契約〕
〔仲裁合意書〕
〔建設工事請負契約(公共工事標準請負契約約款)〕
〔経常建設共同企業体協定書(甲)〕
〔経常建設共同企業体協定書(乙)〕
〔特定建設工事共同企業体協定書(甲)〕
〔特定建設工事共同企業体協定書(乙)〕
〔地域維持型建設共同企業体協定書(甲)〕

第3巻 目次

〔執筆者〕			
浅見 雄輔	飯田 丘	板倉陽一郎	
井上 彰	榎本 聡	大久保暁彦	
大谷 和彦	大堀 徳人	大村 多聞	
角元 洋利	河野 達朗	小林 崇	
佐瀬 正俊	杉本 亘雄	鈴木 毅	
高嶋 仁	豊澤 朋子	西山 哲宏	
橋本 潤	藤原 宏高	洞 敬	
前田 香織	森口 倫	泰田 啓太	
山崎 進	山下 幸夫	山田 洋平	

〔税法アドバイザー〕	税理士	松本 正春
33 役務提供		
A 委任		
〔一般の委任契約〕		
〔責任限定契約〕		
〔標準媒介契約〕		
〔商事委任契約〕		
B プロフェッショナルサービス		
〔弁護士との契約〕		
〔公認会計士との契約〕		
〔税理士との契約〕		
〔医師、病院との契約〕		
〔介護施設との契約〕		
〔墓地に関する契約〕		
C アウトソーシング		
〔委託加工契約〕		
〔機械設備管理運営業務委託契約〕		
〔エレベーター保守契約〕		
〔空調装置保守契約〕		
〔機械保守契約〕		
〔アフターサービス業務委託契約〕		
〔運送配達業務委託契約〕		
〔コンサルタント契約〕		
〔講師依頼契約〕		
〔調査業務委託契約〕		
〔データ処理業務委託契約〕		
〔研修業務委託契約〕		
〔海外渡航業務委託契約〕		

〔地域維持型建設共同企業体協定書(乙)〕
〔宅地造成工事請負契約〕
〔内装工事契約〕
〔建築下請契約〕
〔請 書〕
〔建設工事下請契約(建設工事標準下請契約約款)〕
〔工事下請基本契約(工事下請基本契約約款)〕
〔瑕疵修補及び損害賠償請求書〕
〔建築設計・監理業務委託〕
〔建築士法第24条のBの規定に基づき委託者に交付する書面)〕
〔四会連合協定 建築設計業務委託契約〕
〔四会連合協定 監理業務委託契約〕

2 保守契約		
〔エレベーター保守契約〕		
〔空調装置保守契約〕		
〔機械保守契約〕		
3 製作物供給契約		
〔物品製造委託契約〕		
〔物品製作契約〕		
〔機械製造契約〕		
〔書籍製作契約〕		
〔下請専属契約〕		
4 運送契約		
〔製品運送契約〕		
〔標準貨物自動車運送約款)〕		
〔標準宅配便運送約款)〕		

20 寄託契約

〔寄託契約〕
〔倉庫寄託約款〕
〔消費寄託契約〕
〔預金契約〕

21 組合・講

〔組合契約〕

22 終身定期金

〔事業賃貸借契約〕
〔駐車場経営委託契約)〕
D 不動産業務委託
E 売買業務委託
〔商品販売代理契約(代理商契約)〕
〔問屋契約〕

F フランチャイズ契約
34 情報・技術
A 知的財産に関する契約
〔特許権・実用新案権に関する契約)〕
〔製造委託契約〕
〔侵害警告書(特許権)〕
〔特許権侵害に関する和解契約〕
〔特許権(実用新案権)譲渡契約〕
〔意匠権に関する契約)〕
〔商標に関する契約)〕
〔侵害警告書(商標権)〕
〔和解契約書(商標権)〕
〔ノウハウライセンスに関する契約)〕
〔共同開発契約〕
〔研究開発委託契約)〕
〔オプション契約)〕

B コンピュータ・ソフトウェア関連		
〔ソフトウェア使用許諾契約〕		
〔ソフト開発契約)〕		
C 出版、出演、音楽、映像、放送関連		
〔出版契約)〕		
〔印刷製本請負契約・書籍作成契約)〕		
〔著作権譲渡契約)〕		
〔調査契約)〕		
〔侵害警告書(著作権)〕		
〔著作権侵害示談書)〕		
〔和解契約(著作権)〕		
〔キャラクター利用許諾契約)〕		
〔出演に関する契約)〕		
〔専属契約)〕		
〔映画製作契約)〕		
〔放送に関する契約)〕		
〔音楽著作物利用許諾契約)〕		
〔プロ野球・プロサッカー選手契約)〕		

D インターネット関連		
〔インターネット関連契約)〕		
E その他情報技術関連		
〔秘密保持契約)〕		
〔技術開発委託契約)〕		
〔技術共同研究開発契約)〕		
〔データベース利用提供契約)〕		

〔終身定期金契約)〕		
23 和解契約		
〔示談書)〕		
24 仲裁契約		
〔契約書中の仲裁条項)〕		
〔仲裁判断書)〕		
25 債権譲渡		
26 債務引受		
27 代物弁済		
28 更改		
29 相殺		
30 免除		
31 親族関係		
〔夫婦財産契約)〕		
〔協議離婚書)〕		
〔協議離婚録書)〕		
〔未成年者の財産行為の同意書)〕		
〔未成年者に対する営業許可)〕		
〔扶養協議書)〕		
〔任意後見契約及び財産管理等委任契約)〕		

32 相続

〔遺産分割協議書)〕
〔遺言書)〕
〔特別受益の持戻免除の意思表示)〕
〔遺産分割の方法の指定)〕
〔特別方式の遺言)〕
〔船舶遭難者遺言書式)〕
〔一般隔絶地遺言)〕
〔在船者の遺言)〕
〔相続放棄・限定承認)〕

〔データベース利用提供契約)〕
35 会社法に基づく組織関係
〔発起人組合契約)〕
〔会社設立契約)〕
〔合併会社設立契約)〕
〔株式譲渡承認及び譲渡の相手方指定請求権)〕
〔事業譲渡契約)〕
〔合併契約)〕

36 事業提携・企業買収・企業再編関係
A 合併事業(新会社設立)
〔合併基本合意書)〕
〔合併事業契約)〕
〔合同会社定款)〕
B 合併事業(既存事業株式取得共同事業)
〔基本合意書(参画型)〕
〔株式譲渡契約(参画型)〕
〔株主間協定書)〕
C 組合格共同事業
〔投資事業組合契約)〕
〔匿名組合契約)〕
〔有限責任事業組合契約)〕

D その他の共同事業
〔共同開発契約)〕
〔販売代理店契約)〕
E 業務提携
〔業務提携契約)〕

F 事業譲渡
G 株式買取り
〔基本合意書(株式全部譲渡)〕
〔法務デュー・ディリジェンス資料リスト)〕
〔守秘義務契約)〕
〔株式譲渡契約)〕

H 合併
I 株式交換
J 株式移転
K 会社分割
37 コンプライアンス
A コンプライアンス規程
B コンプライアンス誓約書
38 その他商事関係
〔交互計算契約)〕
〔監査契約)〕